

# 県内の雇用情勢

(平成20年10月内容)

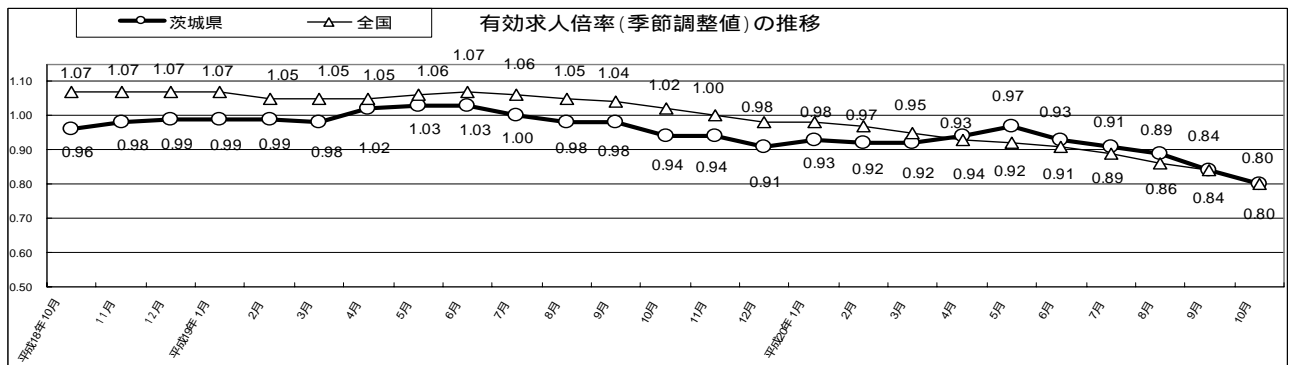
## 1 概況

10月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.80倍となり、前月比では0.04ポイント下回り、前年同月比(0.94倍)でも、0.14ポイント下回った。原数値では、0.84倍となり前年同月(0.98倍)を0.14ポイント下回った。

新規求人数は、前年同月比で13.6%の減と15か月連続の減少となっている。主な産業別でみると、介護・看護職種で人手不足の状況が見られる医療・福祉及び技術者の求人が大半を占める情報通信業で増加しているが、他の産業では求人の減少が続いている。減少要因は、このところの急激な景気悪化の影響などから求人を控える傾向がみられ求人数の減少につながっている。

一方、新規求職者数について前年同月比0.3%の減少となった。前年10月は、企業整備による求職者が多くみられたことから僅かな減少となったが、新規求職者数は、引き続き倒産や廃業、事業縮小などの事業主都合による離職者が増加していることから高水準となっている。8月まで5年以上にわたり対前年比で連続して減少した有効求職者数も、2か月連続の増加となった。同じく、雇用保険受給者実人員(失業給付受給者数)も2か月連続の増加となっている。

これらのことから、求人数の減少が続いていること、有効求職者数と雇用保険受給者実人員が2か月連続して増加していること、さらには、雇用保険資格喪失者(離職者)のうちの事業主都合離職者数が5か月連続増加となっていることなどから、「雇用情勢は、求人の減少に加え、有効求職者の増加が続き下降局面にある」と判断している。

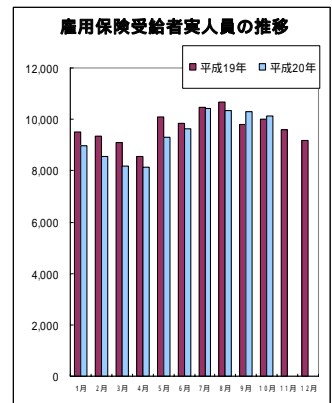


## 2 新規求人の動き

新規求人数は12,404人となり、前年同月と比較すると13.6%の減少となった。産業別にみると、情報通信業(前年同月比11.9%増)、医療・福祉(同4.4%増)、その他(同2.4%増)で増加したが、製造業(同26.5%減)、飲食店・宿泊業(24.7%減)、卸売・小売業(同24.5%減)、運輸業(20.5%減)、サービス業(同10.7%減)、建設業(同7.7%減)で減少となった。

規模別では新規求人数の過半数(53.4%)を占める29人以下(同14.8%減)、30~99人(同18.0%減)、100~299人(同16.9%減)規模で減少し、300~499人(同42.9%増)、500人以上(同19.8%増)で増加した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は14.6%減少し、パートタイムも7.6%の減少となった。



## 3 新規求職の動き

新規求職者数は11,321人と、前年同月と比較すると0.3%の減少となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は71.8%(前年同月73.6%)と1.8ポイント低下し、数では2.7%減少した。一方、パートタイムは、割合で28.2%(前年同月26.4%)と1.8ポイント上昇し、パートタイム求職者数では6.6%の増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は42.4%となり、前年同月(45.0%)を2.6ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では6.1%の減少となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち60歳以上の高齢求職者の占める割合は11.3%となり、前年同月(9.9%)を1.4ポイント上回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では13.4%の増加となった。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は3,197件となり、前年同月に比較し3.9%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は28.2%となり、前年同月(29.3%)を1.1ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は10,124人と、前年同月比で1.3%増と2か月連続の増加となっている。雇用保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,116人で、割合で9.5%(前年同月9.6%)となり、離職者数では前年同月比で3.4%の増加と5か月連続の増加となった。

# 最近の雇用動向指標 平成20年10月内容

平成20年11月28日発表  
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 ( 月 平 均 )						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 ( 原 数 値 )			
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		6 新 規			7 有 効							
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年			
20.8	11,761	13,342	11.8	8,908	9,569	6.9	32,629	36,913	11.6	38,468	39,144	1.7	2,725	3,067	11.2	1.32	1.39	0.85	0.94
20.9	13,181	14,685	10.2	11,242	9,716	15.7	34,530	38,713	10.8	39,659	38,212	3.8	3,411	3,246	5.1	1.17	1.51	0.87	1.01
20.10	12,404	14,350	13.6	11,321	11,352	0.3	34,001	38,923	12.6	40,623	39,533	2.8	3,526	3,582	1.6	1.10	1.26	0.84	0.98
計	37,346	42,377	11.9	31,471	30,637	2.7	33,720	38,183	11.7	39,583	38,963	1.6	9,662	9,895	2.4	1.19	1.38	0.85	0.98

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数			13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者										
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外	12 パ ー ト 時 間	新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数			
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
20.8	7,199	16.6	218	34.7	4,344	0.6	6,632	7.2	2,276	6.0	4,013	10.1	15,702	9.4	1,237	14.9	910	2.8	4,601	17.3	155	21.3
20.9	8,064	15.5	361	6.5	4,756	1.1	8,107	13.6	3,135	21.5	4,913	8.1	16,216	3.8	1,512	0.5	1,129	33.6	4,655	23.1	217	13.6
20.10	7,644	14.6	176	60.1	4,584	7.6	8,128	2.7	3,193	6.6	4,793	6.1	16,477	4.3	1,505	12.0	1,278	13.4	4,729	19.4	234	21.2
計	22,907	15.5	755	32.2	13,684	3.2	22,867	1.0	8,604	7.6	13,719	2.8	16,132	5.9	4,254	8.9	3,317	16.1	4,662	19.9	606	4.3

1～b新規求人(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	20年	19年	20年8月～20年10月(累計)	全 数			
	10月	10月		全	うちパートタイム	全	うちパートタイム
建設業	1,009	1,093	7.7	2,778	14.5	129	48.0
製造業	2,300	3,128	26.5	7,072	19.4	2,453	6.3
(うち機械工業)	568	951	40.3	2,201	25.1	425	35.5
情報通信業	432	386	11.9	1,312	14.3	94	38.2
運輸業	774	973	20.5	2,254	14.8	469	0.6
卸売・小売業	1,548	2,049	24.5	5,200	15.6	2,753	17.1
飲食店・宿泊業	664	882	24.7	1,904	20.6	1,414	9.2
医療・福祉	2,531	2,424	4.4	7,042	3.3	2,686	6.3
サービス業	2,391	2,678	10.7	7,462	14.1	2,515	5.1
その他	755	737	2.4	2,322	9.3	1,171	25.4
計	12,404	14,350	13.6	37,346	11.9	13,684	3.2
29人以下	6,623	7,772	14.8	19,894	11.7	7,343	4.0
30～99人	3,219	3,925	18.0	10,295	11.8	3,733	9.4
100～299人	1,566	1,885	16.9	4,645	15.3	1,556	11.4
300～499人	470	329	42.9	1,068	0.9	518	63.4
500人以上	526	439	19.8	1,444	10.6	534	78.6

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 ( 季 調 値 )			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
20.8	272	4.2	1.24	0.86	1.23	0.89
20.9	271	4.0	1.21	0.84	1.11	0.84
20.10	255	3.7	1.14	0.80	1.06	0.80

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成21年3月卒) 平成20年10月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 ( 内 定 ) 率	
	実 数	実 数	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	4	300.0	57	11.8	0.07	0.02		
高 校	8,151	1.2	5,153	4.1	1.58	1.53	67.8	69.2

学卒取扱期間\*中学・高校、20年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成19年度月平均 9,490人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 ( 基 本 手 当 )		被 保 険 者			19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者		
	17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失							
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
20.8	2,383	8.0	10,328	3.1	8,037	11.2	8,407	3.1	765	35.4
20.9	2,834	14.3	10,307	5.0	8,334	0.6	8,797	8.2	868	46.1
20.10	3,197	3.9	10,124	1.3	10,378	7.4	11,752	4.8	1,116	3.4
計	8,414	0.2	10,253	1.0	26,749	4.5	28,956	3.4	2,749	22.8

(注) \* 欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、20年4月より60歳以上の求職者(パートを含む常用)

12,404 14,350 37,346 13,684

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
平成19年	4月	14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.02	1.4	1.3
	5月	13,129	37,905	11,116	41,586	3,391	691	3,454	10,071	1.03	1.6	1.5
	6月	13,138	37,035	10,214	40,575	3,271	720	2,578	9,858	1.03	1.6	1.5
	7月	14,706	36,928	9,915	40,037	3,337	762	2,672	10,481	1.00	1.6	1.6
	8月	13,342	36,913	9,569	39,144	3,067	670	2,590	10,661	0.98	1.7	1.6
	9月	14,685	38,713	9,716	38,212	3,246	739	2,480	9,812	0.98	1.6	1.4
	10月	14,350	38,923	11,352	39,533	3,582	831	3,328	9,990	0.94	1.6	1.5
	11月	13,386	38,460	8,901	37,786	3,225	705	2,279	9,581	0.94	1.5	1.4
	12月	10,734	34,150	6,855	34,431	2,571	602	1,768	9,175	0.91	1.4	1.3
平成20年	1月	14,635	35,511	10,965	35,243	2,583	529	2,411	8,972	0.93	1.4	1.3
	2月	14,374	37,210	11,219	37,427	3,249	652	2,390	8,536	0.92	1.4	1.2
	3月	12,665	37,651	10,907	39,314	3,766	672	2,352	8,199	0.92	1.3	1.2
合計		163,593	449,430	123,587	465,258	38,805	8,247	32,865	113,874	0.97	1.5	1.4
平成20年	4月	13,054	35,832	13,262	40,853	3,306	564	4,223	8,137	0.94	1.3	1.2
	5月	12,240	34,340	10,738	40,466	3,149	642	3,244	9,299	0.97	1.4	1.3
	6月	11,533	33,163	10,382	40,201	3,179	669	2,627	9,645	0.93	1.5	1.4
	7月	13,121	33,521	10,165	39,783	3,263	683	2,703	10,418	0.91	1.6	1.5
	8月	11,761	32,629	8,908	38,468	2,725	575	2,383	10,328	0.89	1.6	1.5
	9月	13,181	34,530	11,242	39,659	3,411	769	2,834	10,307	0.84	1.6	1.5
	10月	12,404	34,001	11,321	40,623	3,526	762	3,197	10,124	0.80	1.5	1.5
平成21年	11月											
	12月											
	1月											
	2月											
	3月											
合計		87,294	238,016	76,018	280,053	22,559	4,664	21,211	68,258	0.90	1.5	1.4

対前年同月増減率(%、ポイント)

15年度	11.5	11.6	1.6	8.4	7.1	5.5	19.3	25.4	0.12	倍率 (季調値) 前月差
16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.08	
平成19年	4月	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.04
	5月	1.8	2.9	7.7	9.2	10.0	9.8	7.1	8.9	0.01
	6月	8.2	0.1	9.2	9.2	13.9	6.5	4.4	11.3	0.00
	7月	4.1	0.8	5.4	7.1	0.5	3.1	2.1	5.9	0.03
	8月	7.8	3.4	9.6	7.5	3.6	9.1	4.2	10.9	0.02
	9月	12.6	6.6	13.3	9.3	14.9	14.1	6.3	9.7	0.00
	10月	9.7	8.0	2.4	5.4	0.9	8.2	8.9	4.5	0.04
	11月	1.6	8.0	5.1	4.8	3.0	6.9	7.1	6.0	0.00
	12月	19.8	11.5	7.4	3.6	7.6	6.0	8.2	5.7	0.03
平成20年	1月	8.9	10.0	5.6	4.4	5.8	8.2	13.1	5.6	0.02
	2月	4.2	8.8	3.5	2.2	0.3	7.1	4.6	8.6	0.01
	3月	16.2	10.2	7.2	4.3	0.9	10.5	13.5	10.0	0.00
平成20年	4月	9.7	10.5	3.1	2.7	6.0	16.3	7.5	4.7	0.02
	5月	6.8	9.4	3.4	2.7	7.1	7.1	6.1	7.7	0.03
	6月	12.2	10.5	1.6	0.9	2.8	7.1	1.9	2.2	0.04
	7月	10.8	9.2	2.5	0.6	2.2	10.4	1.2	0.6	0.02
	8月	11.8	11.6	6.9	1.7	11.2	14.2	8.0	3.1	0.02
	9月	10.2	10.8	15.7	3.8	5.1	4.1	14.3	5.0	0.05
	10月	13.6	12.6	0.3	2.8	1.6	8.3	3.9	1.3	0.04
平成21年	11月									
	12月									
	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成19年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課  
平成20年10月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パートを除く	パートタイム	全数	パートを除く	パートタイム
合 計	12,404	7,820	4,584	13.6	16.7	7.6
A、B、C 農、林、漁業 (01～04)	76	24	52	68.9	50.0	79.3
D 鉱業 (05)	2	2	0	60.0	50.0	-
E 建設業 (06～08)	1,009	972	37	7.7	3.5	57.0
(06 総合工事業)	526	497	29	2.0	0.0	27.5
F 製造業 (09～32)	2,300	1,436	864	26.5	34.3	8.2
09 食料品製造業	849	290	559	31.8	4.3	52.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	39	24	15	4.9	35.1	275.0
11 繊維工業	11	6	5	38.9	45.5	-
12 衣服・その他の繊維製品製造業	54	42	12	200.0	200.0	200.0
13 木材・木製品製造業	31	26	5	3.3	36.8	54.5
14 家具・装備品製造業	18	13	5	53.8	66.7	
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	78	49	29	22.8	9.3	38.3
16 印刷・同関連業	21	14	7	68.2	75.0	30.0
17 化学工業	97	69	28	5.4	12.7	115.4
18 石油製品・石炭製品製造業	3	2	1	50.0	0.0	-
19 プラスチック製品製造業	92	56	36	72.6	73.8	70.5
20 ゴム製品製造業	23	19	4	23.3	5.6	66.7
22 窯業・土石製品製造業	66	55	11	30.5	34.5	0.0
23 鉄鋼業	56	53	3	13.8	7.0	62.5
24 非鉄金属製造業	21	13	8	71.2	81.9	700.0
25 金属製品製造業	235	204	31	26.3	15.7	59.7
26 一般機械器具製造業	204	191	13	35.8	32.5	62.9
27 電気機械器具製造業	111	73	38	57.8	66.5	15.6
28 情報通信機械器具製造業	21	19	2	67.2	42.4	93.5
29 電子部品・デバイス製造業	58	45	13	41.4	19.6	69.8
(272,273,281 民生用電気機器等)	29	23	6	59.7	54.0	72.7
(274,275,282,29 電子機器等)	85	57	28	49.7	41.2	61.1
30 輸送用機械器具製造業	74	61	13	65.3	63.5	71.7
(301 自動車)	69	57	12	64.2	61.5	73.3
(303 造船)	1	0	1	-	-	-
31 精密機械器具製造業	100	95	5	23.7	6.9	82.8
(315 光学機器・レンズ)	21	18	3	71.2	71.4	70.0
(317 時計)	4	4	0	33.3	33.3	
21,32 その他の製造業	38	17	21	46.5	67.3	10.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	5	3	2	61.5	75.0	-
H 情報通信業 (37～41)	432	418	14	11.9	19.8	62.2
(39 情報サービス業)	425	414	11	23.9	26.6	31.3
I 運輸 (42～48)	774	622	152	20.5	23.2	6.7
J 卸売・小売業 (49～60)	1,548	750	798	24.5	13.7	32.4
49～54 卸売業	316	197	119	30.2	25.7	36.7
55～60 小売業	1,232	553	679	22.8	8.4	31.6
(55 各種商品小売業)	173	41	132	21.4	6.8	25.0
K 金融・保険業 (61～67)	126	113	13	27.2	4.6	80.0
L 不動産業 (68,69)	119	84	35	23.7	22.2	27.1
M 飲食店・宿泊業 (70～72)	664	182	482	24.7	49.9	7.1
(70,71 飲食店)	598	165	433	25.0	50.7	6.3
(70 一般飲食店)	544	159	385	3.0	10.2	0.3
N 医療・福祉 (73～75)	2,531	1,498	1,033	4.4	3.3	18.1
(73 医療業)	1,266	864	402	3.4	1.8	16.9
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,259	633	626	5.7	4.4	18.3
O 教育・学習支援業 (76,77)	106	36	70	11.7	49.3	42.9
P 複合サービス事業 (78,79)	181	26	155	43.7	43.5	93.8
Q サービス業(他に分類されないもの) (80～94)	2,391	1,595	796	10.7	13.1	5.6
R S 公務,その他 (95,96,99)	140	59	81	41.4	9.3	80.0

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを示す。